

国際機関等名	人間の安全保障基金 (英文名称・略称) Trust Fund for Human Security				
種 別	☒ 国連(事務局) ☐ 国連(基金・計画) ☐ 国連専門機関 ☐ その他				
所轄官庁担当局課名	外務省国際協力局多国間協力課				
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率					
	金 額 (注1)				
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レ ー ト	
平成18年度	2,000,000	18,018		1\$=111円	(2006年)100
平成17年度	2,670,000	24,953		1\$=107円	(2005年)100
平成16年度	3,000,000	27,272		1\$=110円	(2004年)100
拠出上位5ヶ国					
	国 名	金額(千ドル)	率(%)	国際機関等の財政 (2005年(暦年)決算)	
1位	日本	18,018	100	当該年度の収入 3,627,745ドル	
2位				当該年度の支出 26,895,491ドル	
3位				次年度への繰越 154,880,819ドル	
4位				会計検査機関名	
5位				国連会計検査委員会 (UN Board of Auditors)	
上記の率及び順位は2006年のもの				(現在の構成員の出身国: フィリピン、仏、南ア)	
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
本基金は、我が国の主導により1999年3月に国連に設置されたもので、人間の安全保障の視点に立って、貧困、環境破壊、紛争、地雷、難民問題、麻薬、感染症などの人間の生存、生活、尊厳に対する多様な脅威に取り組む国連関係国際機関のプロジェクトを支援することを通して人間の安全保障の考え方を具体的な活動に反映させていくことを目的としており、我が国と国連事務局人道問題調整部が運営しているものである。したがって、国連事務局と調整の上、我が国の意見は最大限反映されている。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
(1) 国連においては、2002年末の国連決議(57/300)に基づく事務合理化等の行財政改革の具体化を進めており、我が国としてもその大きな方向性を支持している。 (2) 人間の安全保障基金については、我が国と国連事務局人道問題調整室との間で平素より緊密な連絡を取りつつ、適切かつ迅速な審査が行われるよう努めている。					
邦人職員数うち 幹部以上(注2)	108人 うち 6人(注3)	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率(注2)		2,730人 3.96%	
邦人職員が占めている主要な幹部ポスト(注4)					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
広報局事務次長		赤坂 清隆		外務省	
特別政治ミッションUNAMA(在アフガニスタン)官房長		川上 隆久			
ジュネーブ事務局財務管理部長 (在ジュネーブ)		松浦 ミューラー 久美子			
国連合同職員年金基金事務局投資 管理サービス局長		奥田 智恵子			
PKOミッションUNMIT(在東ティモール)民主的統治部門長		井上 健			
経済社会局		廣木 謙三			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
(1) 国連代表部内に「国連邦人職員増強・支援委員会」を設置し、邦人職員の採用、働きかけ、フォローアップを強化。(2) 2000年以降、国連事務局等より邦人職員の採用を目的として、面接等の他の邦人職員増強に関する広報活動を行う採用ミッションの訪日を受け入れ。(3) 国連職員採用競争試験(若手職員を対象)合格者増に向け応募促進と実施支援を今後も引き続き実施。					

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2004年～2006年)。

(注2) 2007年6月30日現在(国連事務局作成資料、国連事務局全体を対象)。

(注3) Dレベル相当以上。

(注4) 2008年1月1日現在(国連事務局全体を対象)。